



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月27日

上場会社名 バリューコマース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2491 URL <https://www.valuecommerce.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 香川 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 遠藤 雅知 TEL 03-6438-6860
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	29,171	13.5	6,218	25.5	6,271	26.1	4,268	27.6
2019年12月期	25,694	23.7	4,953	31.9	4,974	31.1	3,345	28.4

(注) 包括利益 2020年12月期 4,312百万円 (27.9%) 2019年12月期 3,372百万円 (30.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	132.13	132.01	32.6	30.8	21.3
2019年12月期	103.57	103.47	32.4	30.2	19.3

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 - 百万円 2019年12月期 - 百万円

(注) 2020年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	22,474	14,676	65.3	454.13
2019年12月期	18,257	11,491	62.9	355.60

(参考) 自己資本 2020年12月期 14,670百万円 2019年12月期 11,485百万円

(注) 2020年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	5,894	△1,206	△1,128	11,422
2019年12月期	4,041	△3,135	△1,021	7,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	-	14.00	-	19.00	33.00	1,065	31.9	10.3
2020年12月期	-	16.00	-	25.00	41.00	1,324	31.0	10.1
2021年12月期 (予想)	-	17.00	-	26.00	43.00		30.2	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	14,400	△0.9	2,800	△6.2	2,800	△7.7	1,800	△11.7	55.72
通期	32,100	10.0	6,900	11.0	6,900	10.0	4,600	7.8	142.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期	34,471,000株	2019年12月期	34,471,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	2,165,655株	2019年12月期	2,170,779株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	32,302,770株	2019年12月期	32,296,168株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	27,160	7.6	6,385	23.4	6,469	24.5	4,544	27.9
2019年12月期	25,253	21.6	5,172	34.4	5,195	32.5	3,552	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	140.69	140.56
2019年12月期	109.98	109.87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年12月期	22,236		14,898		67.0		461.00	
2019年12月期	17,621		11,437		64.9		353.91	

(参考) 自己資本 2020年12月期 14,892 百万円 2019年12月期 11,431 百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,700	2.3	3,100	1.1	3,100	△1.4	2,000	△7.0	61.91
通期	30,400	11.9	7,300	14.3	7,300	12.8	4,900	7.8	151.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込むなか、政府による経済再生に向けた各種施策により、景気の持ち直しに期待が持たれました。しかし、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、効果的なマーケティングソリューションを提供することに注力した結果、連結経営成績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を、マイナスとプラスの両面で受けることとなりました。

成果報酬型広告「アフィリエイト」において、旅行や就職、金融の一部分野の広告出稿の減少により、前期比で減収となりました。

オンラインモールのストア向けサービスにおいて、外出自粛等でEC需要が増加したことを受け、さらにヤフー株式会社との協業による営業施策に取り組んだことにより、前期比で増収となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、第4四半期連結会計期間の売上高は、第3四半期連結会計期間と比較すると、成果報酬型広告「アフィリエイト」において、就職分野の低調が継続したものの、金融分野のほか、旅行をはじめとする外出行動を伴う分野に改善がみられました。オンラインモールのストア向けサービスにおいては、年末商戦等により堅調に推移しました。

このほか、前連結会計年度以降に連結子会社化したダイナテック株式会社及び株式会社B-SLASH（2020年7月1日付で当社を存続会社として同社を吸収合併）の売上高を第1四半期連結会計期間から計上しました。その結果、売上高は29,171,512千円（前期比13.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前述の子会社経費及び株式取得に係るのれん償却費を計上したことにより、5,366,379千円（前期比38.6%増）となりました。

営業利益は、成果報酬型広告「アフィリエイト」が低調であった一方で、オンラインモールのストア向けサービスが好調に推移したことにより、6,218,082千円（前期比25.5%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に投資事業組合運用益44,184千円を計上したこと等により、6,271,988千円（前期比26.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等1,988,106千円を計上したことにより、4,268,209千円（前期比27.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① マーケティングソリューション事業

マーケティングソリューション事業は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

当連結会計年度におきまして、「アフィリエイト」は、新型コロナウイルス感染症拡大によるマイナスの影響を受け、旅行や就職、金融の一部分野の広告出稿が減少し、前期比で減収となりました。

「アフィリエイト」では、安心・安全な広告配信のための主な取り組みとして、2020年6月、アドフラウド（広告不正）対策及びブランドセーフティの強化に向け、ソリューションベンダーと技術連携を行いました。

また、プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、2020年8月、EC事業者の認知拡大及び販売促進を支援するため、日本製Shopifyアプリとの連携を開始しました。

この結果、セグメント売上高は14,946,704千円（前期比12.3%減）、セグメント利益は2,614,830千円（前期比9.3%減）となりました。

② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞（ストアーズ・アールエイト）」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」です。

そのほか、前連結会計年度以降、当社が全株式を取得し連結子会社化した次の2社を含みます。

- ・ダイナテック株式会社（宿泊施設向けに情報システムを開発・提供）

2019年12月期第4四半期連結会計期間から、同社の損益及び同社株式取得に係るのれん償却費等を計上しております。

- ・株式会社B-SLASH（コマース事業者向けにEC運営に必要なソリューションを提供）

第1四半期連結会計期間から、同社の損益及び同社株式取得に係るのれん償却費等を計上しております。

なお、当社は、2020年7月1日付で、当社を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）を行っております。

当連結会計年度におきまして、オンラインモールのストア向けサービスは、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等でEC需要が増加したことを受け、さらにヤフー株式会社との協業による営業施策に取り組んだことで、好調に推移しました。一方、宿泊施設を顧客とするダイナテック株式会社において、休館・閉館、開業の延期の影響を受けました。

プロダクト企画・開発の主な取り組みとして、「ストアマッチ」では、2020年7月、従来の「Yahoo!ショッピング」に加え、「PayPayモール」でも広告掲載を開始しました。「B-Space」では、2020年7月、サーバーレンタルサービスとECサイト運営支援ツールをセットにした新プラン「トリプル for B-Space 10GBプラン」の提供を開始しました。

この結果、セグメント売上高は14,224,807千円（前期比64.4%増）、セグメント利益は4,985,475千円（前期比47.4%増）となりました。

なお、2019年9月27日に行われたダイナテック株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の脅威のなか、国内外で感染防止策が継続され、いずれは落ち着いてくると想定しながらも、依然景気の先行きが不透明であるため、見通しが困難な状況であります。成果報酬型広告「アフィリエイト」においては、景気回復の時期と速度によってはこの先も厳しい状況が継続する可能性があります。外出自粛等によりEC需要が増加していることは、事業環境としてはプラスの状況にあります。

今後も、eコマース市場においては、堅調に拡大を続ける成長市場であるとともに、コマース事業者による効果的なマーケティングソリューションの需要はますます高まるものと見込んでおります。

こうした環境の下、当社グループは、顧客であるコマース事業者のパフォーマンス（流通総額）を最大化するため、集客から顧客維持までのマーケティングソリューションを提供することに、なおいっそう注力してまいります。

また、2020年12月23日公表の「本社移転に関するお知らせ」のとおり、当社及び当社連結子会社であるダイナテック株式会社は、2021年4月～5月に本社移転を予定しております。これにともない、上期は移転に伴う費用が一時的に嵩むものの、下期はオフィス面積縮小による家賃等の費用の減少を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高32,100百万円（前期比10.0%増）、営業利益6,900百万円（前期比11.0%増）、経常利益6,900百万円（前期比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,600百万円（前期比7.8%増）を計画しております。

(注) 本決算短信における業績見通し等の将来に関する記述は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は22,474,577千円となり、前連結会計年度末と比べて4,217,094千円増加いたしました。

流動資産は17,662,249千円となり、前連結会計年度末と比べて4,189,723千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が3,559,186千円、短期差入保証金が310,553千円増加したことによるものです。

固定資産は4,812,327千円となり、前連結会計年度末と比べて27,370千円増加いたしました。これは、主にソフトウェア仮勘定が916,169千円、長期差入保証金が302,310千円減少したものの、ソフトウェアが1,248,404千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は7,798,431千円となり、前連結会計年度末と比べて1,032,869千円増加いたしました。

流動負債は7,585,409千円となり、前連結会計年度末と比べて1,147,764千円増加いたしました。これは、主に未払金が179,781千円、未払法人税等が415,908千円、その他流動負債が415,893千円増加したことによるものです。

固定負債は213,022千円となり、前連結会計年度末と比べて114,894千円減少いたしました。これは、繰延税金負債が56,021千円、その他固定負債が58,872千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は14,676,145千円となり、前連結会計年度末と比べて3,184,224千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により1,130,542千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により4,268,209千円増加したことによるものです。

なお、2019年9月27日に行われたダイナテック株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は11,422,098千円となり、前連結会計年度末と比べて3,559,186千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,894,497千円（前年同期は4,041,227千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が6,256,315千円であり、プラス要因として、減価償却費が767,692千円、のれん償却額が295,202千円、未払金の増加額が187,003千円であったものの、マイナス要因として、未収入金の増加額が277,325千円、法人税等の支払額が1,724,362千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,206,575千円（前年同期は3,135,057千円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が683,676千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が537,032千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,128,735千円（前年同期は1,021,135千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が1,126,057千円であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	61.3	59.5	62.1	62.9	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.0	205.4	269.1	414.7	458.5

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。
4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
5. 2020年12月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定処理を行っており、2019年12月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,862,912	11,422,098
受取手形及び売掛金	4,290,931	4,420,490
未収入金	1,172,858	1,407,551
短期差入保証金	—	310,553
その他	161,466	105,379
貸倒引当金	△15,642	△3,823
流動資産合計	13,472,525	17,662,249
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	268,170	287,460
減価償却累計額	△83,246	△140,056
建物附属設備 (純額)	184,923	147,404
工具、器具及び備品	510,444	512,588
減価償却累計額	△353,862	△418,935
工具、器具及び備品 (純額)	156,582	93,652
リース資産	9,014	32,666
減価償却累計額	△1,282	△6,164
リース資産 (純額)	7,731	26,501
有形固定資産合計	349,237	267,558
無形固定資産		
ソフトウェア	847,031	2,095,436
ソフトウェア仮勘定	1,010,539	94,369
のれん	733,836	698,709
顧客関連資産	846,450	937,849
その他	11,010	10,247
無形固定資産合計	3,448,868	3,836,613
投資その他の資産		
投資有価証券	544,822	583,540
長期差入保証金	311,369	9,058
繰延税金資産	106,026	96,589
その他	25,626	20,810
貸倒引当金	△993	△1,844
投資その他の資産合計	986,850	708,155
固定資産合計	4,784,956	4,812,327
資産合計	18,257,482	22,474,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,622,733	2,749,500
未払金	2,278,599	2,458,381
未払法人税等	1,063,905	1,479,814
賞与引当金	19,075	28,488
その他	453,330	869,224
流動負債合計	6,437,645	7,585,409
固定負債		
繰延税金負債	245,909	189,888
その他	82,006	23,133
固定負債合計	327,916	213,022
負債合計	6,765,561	7,798,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,162,922	1,164,876
利益剰余金	8,976,301	12,113,969
自己株式	△530,161	△529,095
株主資本合計	11,337,329	14,478,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,497	192,851
その他の包括利益累計額合計	148,497	192,851
新株予約権	6,093	5,276
純資産合計	11,491,920	14,676,145
負債純資産合計	18,257,482	22,474,577

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	25,694,601	29,171,512
売上原価	16,870,597	17,587,049
売上総利益	8,824,003	11,584,462
販売費及び一般管理費	3,870,700	5,366,379
営業利益	4,953,303	6,218,082
営業外収益		
アフィリエイト報酬精算益	9,107	5,083
投資事業組合運用益	12,389	44,184
その他	3,502	8,004
営業外収益合計	24,998	57,272
営業外費用		
為替差損	1,394	135
その他	2,189	3,232
営業外費用合計	3,583	3,367
経常利益	4,974,718	6,271,988
特別利益		
子会社清算益	—	4,767
特別利益合計	—	4,767
特別損失		
減損損失	38,432	16,970
システム障害対応費用	42,959	3,470
特別損失合計	81,391	20,440
税金等調整前当期純利益	4,893,326	6,256,315
法人税、住民税及び事業税	1,534,266	2,170,834
法人税等調整額	14,033	△182,728
法人税等合計	1,548,300	1,988,106
当期純利益	3,345,026	4,268,209
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,345,026	4,268,209
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,555	44,353
その他の包括利益合計	27,555	44,353
包括利益	3,372,581	4,312,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,372,581	4,312,563
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,157,284	6,664,609	△533,656	9,016,504
当期変動額					
剰余金の配当			△1,033,333		△1,033,333
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,345,026		3,345,026
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分		5,637		3,662	9,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,637	2,311,692	3,494	2,320,825
当期末残高	1,728,266	1,162,922	8,976,301	△530,161	11,337,329

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	120,941	120,941	8,448	9,145,895
当期変動額				
剰余金の配当				△1,033,333
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,345,026
自己株式の取得				△168
自己株式の処分			△2,355	6,945
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,555	27,555	—	27,555
当期変動額合計	27,555	27,555	△2,355	2,346,025
当期末残高	148,497	148,497	6,093	11,491,920

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,162,922	8,976,301	△530,161	11,337,329
当期変動額					
剰余金の配当			△1,130,542		△1,130,542
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,268,209		4,268,209
自己株式の取得				△204	△204
自己株式の処分		1,954		1,270	3,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,954	3,137,667	1,066	3,140,687
当期末残高	1,728,266	1,164,876	12,113,969	△529,095	14,478,017

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	148,497	148,497	6,093	11,491,920
当期変動額				
剰余金の配当				△1,130,542
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,268,209
自己株式の取得				△204
自己株式の処分			△816	2,407
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	44,353	44,353	—	44,353
当期変動額合計	44,353	44,353	△816	3,184,224
当期末残高	192,851	192,851	5,276	14,676,145

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,893,326	6,256,315
減価償却費	343,333	767,692
のれん償却額	145,057	295,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,063	△10,968
子会社清算損益 (△は益)	—	△4,767
受取利息	△144	△186
支払利息	389	103
為替差損益 (△は益)	177	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,389	△44,184
減損損失	38,432	16,970
売上債権の増減額 (△は増加)	△367,774	△129,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,979	126,766
未収入金の増減額 (△は増加)	△73,711	△277,325
未払金の増減額 (△は減少)	245,672	187,003
その他	234,793	435,715
小計	5,414,118	7,618,777
利息の受取額	144	186
利息の支払額	△389	△103
法人税等の支払額	△1,372,646	△1,724,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,041,227	5,894,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,452	△51,887
無形固定資産の取得による支出	△424,608	△683,676
投資有価証券の取得による支出	△33,090	△33,381
子会社の清算による収入	—	14,767
投資事業組合からの分配による収入	41,011	92,776
差入保証金の回収による収入	—	73
差入保証金の差入による支出	—	△8,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,640,918	△537,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,135,057	△1,206,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	6,945	2,407
自己株式の取得による支出	△168	△204
配当金の支払額	△1,027,558	△1,126,057
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△353	△4,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,021,135	△1,128,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,142	3,559,186
現金及び現金同等物の期首残高	7,978,055	7,862,912
現金及び現金同等物の期末残高	7,862,912	11,422,098

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称 ダイナテック株式会社
 株式会社デジミホ

第1四半期連結会計期間において、株式会社B-SLASHの全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりましたが、第3四半期連結会計期間において、同社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちダイナテック株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 2年～20年
 建物附属設備 2年～5年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に、顧客関連資産については、効果が及ぶ期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△353千円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△353千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、2020年12月23日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別の事業セグメントから構成されており、「マーケティングソリューション事業」及び「ECソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングソリューション事業」は、コマース事業者のECサイトへの「集客」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、成果報酬型広告「アフィリエイト」です。

「ECソリューション事業」は、コマース事業者のECサイト上での「販売促進」を軸とするソリューションを提供する事業です。主要なサービスは、ヤフー株式会社が運営するオンラインモールのストア向けCRMツール「STORE's R∞ (ストアーズ・アールエイト)」及びクリック課金型広告「ストアマッチ」です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション 事業	ECソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	17,040,314	8,654,286	25,694,601	—	25,694,601
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,040,314	8,654,286	25,694,601	—	25,694,601
セグメント利益	2,884,503	3,382,328	6,266,831	△1,313,528	4,953,303
セグメント資産	3,914,994	5,770,210	9,685,204	8,572,277	18,257,482
その他の項目					
減価償却費	85,340	176,528	261,868	81,465	343,333
のれんの償却 額	—	145,057	145,057	—	145,057
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	314,024	3,439,179	3,753,204	84,460	3,837,664

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,313,528千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,572,277千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額81,465千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額84,460千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. ECソリューション事業において、ダイナテック株式会社を2019年9月27日付で完全子会社化し連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を2019年9月30日としているため、損益計算書は第4四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション 事業	ECソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	14,946,704	14,224,807	29,171,512	—	29,171,512
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,946,704	14,224,807	29,171,512	—	29,171,512
セグメント利益	2,614,830	4,985,475	7,600,305	△1,382,222	6,218,082
セグメント資産	4,255,056	6,050,579	10,305,635	12,168,941	22,474,577
その他の項目					
減価償却費	100,086	566,943	667,029	100,662	767,692
のれんの償却 額	—	295,202	295,202	—	295,202
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	116,963	1,277,962	1,394,926	2,002	1,396,928

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,382,222千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,168,941千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額100,662千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,002千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 2019年9月27日に行われたダイナテック株式会社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。
 4. 前連結会計年度のセグメント情報は、ダイナテック株式会社の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。
 5. ECソリューション事業において、株式会社B-SLASHを2020年1月24日付で完全子会社化し連結の範囲に含めましたが、みなし取得日を2020年1月1日としているため、損益計算書は第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。なお、第3四半期連結会計期間において、同社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	4,121,048	マーケティングソリューション事業、 ECソリューション事業
GMOコマース株式会社	3,308,818	ECソリューション事業

(注) 2019年10月1日付で、当社の親会社であった旧ヤフー株式会社はZホールディングス株式会社に商号変更し、持株会社体制に移行しました。それに伴い、現ヤフー株式会社は、旧ヤフー株式会社から事業を承継しました。当連結会計年度の販売実績については旧ヤフー株式会社に対する販売実績及び現ヤフー株式会社に対する販売実績を合算して記載しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	5,708,404	マーケティングソリューション事業、 ECソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	マーケティングソリューション事業	ECソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	27,445	10,986	—	38,432

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	マーケティングソリューション事業	ECソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	16,970	—	—	16,970

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	マーケティングソリューション事業	ECソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	145,057	—	145,057
当期末残高	—	733,836	—	733,836

（注）前連結会計年度のセグメント情報は、ダイナテック株式会社の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	マーケティングソリューション事業	ECソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	295,202	—	295,202
当期末残高	—	698,709	—	698,709

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	355.60円	1株当たり純資産額	454.13円
1株当たり当期純利益	103.57円	1株当たり当期純利益	132.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132.01円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,345,026	4,268,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,345,026	4,268,209
期中平均株式数(株)	32,296,168	32,302,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,107	30,255
(うち新株予約権等)(株)	(33,107)	(30,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。